

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	宮崎県		職員の状況（※7）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	実質収支比率				
グループ	D		知事	1	12,400		690,519,290	31,755,879	722,275,169	714,385,081	経常収支比率	91.0	83.7	
人口	令和2年国調(人)	1,069,576	副知事	2	9,800		17,151,854	11,805,848	697,283,029	17,102,052	(※1)	(92.3)	(90.8)	
	平成27年国調(人)	1,104,069	教育長	1	7,800		14,604,025	5,296,204	697,283,029	17,102,052	標準財政規模	332,292,602	341,128,195	
	増減率(%)	-3.1	議会議長	1	9,800		9,307,821	-5,224,215	697,283,029	17,102,052	財政力指数	0.34084	0.34168	
			議会副議長	1	8,900		428	9,822,796	697,283,029	17,102,052	公債費負担比率	19.1	17.4	
住民基本台帳人口(※6)	令和05.01.01(人)	1,068,838	議会議員	37	7,800		0	0	697,283,029	17,102,052	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	1,060,679	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	6,308,249	4,598,581	実質赤字比率	-	-	
	令和04.01.01(人)	1,078,313	一般職員	4,849	15,221,011	3,139	0	107,817,605	90,242,568	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,071,373	うち消防職員	-	-	-	0	301,723,313	292,942,368	実質公債費比率	11.4	10.6		
	増減率(%)	-0.9	うち技能労務職員	-	-	-	0	133,542,954	110,435,696	将来負担比率	97.3	95.7		
	うち日本人(%)	-1.0	警察官	2,026	6,339,354	3,129	0	305,482,291	302,731,368	資金不足比率(※4)				
面積(km <sup>2</sup> )	7,734		教育公務員	8,717	31,838,220	3,652	413,468,871	443,606,533						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	138		臨時職員	1,193	2,995,623	2,511	413,468,871	443,606,533						
世帯数(世帯)	470,055		合計	16,785	56,394,208	3,360	413,468,871	443,606,533						
			ラスパイレス指数	97.4			地方債現在高	838,426,432	851,666,142					
							うち公的資金	321,648,778	334,643,606					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	517,433,386	504,504,234					
							債務負担行為額(支出予定額)	101,185,846	110,648,419					
							収益事業収入	2,864,526	2,940,932					
							定額運用基金	-	-					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高	18,546,012	21,545,584					
							減債基金	45,457,804	44,985,836					
							その他特定目的基金	71,570,734	70,128,241					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計			(19)	公益財団法人宮崎県私学振興会			
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計			(13)	電気事業会計	(17)	県営国民宿舎特別会計			(20)	公益財団法人宮崎県国際交流協会			
(3)	沿岸漁業改善資金特別会計			(14)	地域振興事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計			(21)	公益財団法人宮崎県立芸術劇場			
(4)	山林基本財産特別会計			(15)	県立病院事業会計					(22)	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター			
(5)	拡大造林事業特別会計									(23)	公益財団法人宮崎県移植推進財団			
(6)	公共用地取得事業特別会計									(24)	公益財団法人宮崎県健康づくり協会			
(7)	公債管理特別会計									(25)	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会			
(8)	県立学校実習事業特別会計									(26)	公益財団法人宮崎県産業振興機構			
(9)	開発事業特別資金特別会計									(27)	公益社団法人宮崎県農業振興公社			
(10)	育英資金特別会計									(28)	一般社団法人宮崎県酪農公社			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)					道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	143,712,411	19.9	111,897,816	33.8	普通税	143,375,523	99.8	910,373	
地方譲与税	22,601,852	3.1	22,601,852	6.8	法定普通税	143,375,523	99.8	910,373	
地方揮発油譲与税	2,004,078	0.3	2,004,078	0.6	道府県民税	33,750,331	23.5	910,373	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,016,808	0.7	258,130	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	29,008,584	20.2	-	
石油ガス譲与税	66,926	0.0	66,926	0.0	法人均等割	1,253,332	0.9	59,629	
自動車重量譲与税	142,229	0.0	142,229	0.0	法人割割	1,439,980	1.0	592,614	
航空機燃料譲与税	113,934	0.0	113,934	0.0	利子割	38,323	0.0	-	
森林環境譲与税	184,332	0.0	184,332	0.1	配当割	544,078	0.4	-	
特別法人事業譲与税	20,090,353	2.8	20,090,353	6.1	株式等譲渡所得割	449,226	0.3	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	27,701,576	19.3	-	
地方特例交付金等	689,296	0.1	689,296	0.2	個人分	1,278,018	0.9	-	
個人住民税減収補填特例交付金	689,296	0.1	689,296	0.2	法人分	26,423,558	18.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	54,924,301	38.2	-	
地方交付税	197,309,588	27.3	193,905,654	58.6	不動産取得税	2,202,567	1.5	-	
普通交付税	193,905,654	26.8	193,905,654	58.6	道府県たばこ税	1,374,467	1.0	-	
特別交付税	3,399,290	0.5	-	-	ゴルフ場利用税	398,207	0.3	-	
震災復興特別交付税	4,644	0.0	-	-	軽油引取税	8,779,978	6.1	-	
(一般財源計)	364,313,147	50.4	329,094,618	99.5	自動車税	14,236,215	9.9	-	
交通安全対策特別交付金	402,474	0.1	402,474	0.1	鉱区税	7,881	0.0	-	
分担金・負担金	2,600,383	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	6,791,979	0.9	1,399,784	0.4	法定外普通税	-	-	-	
手数料	2,393,845	0.3	-	-	目的税	329,421	0.2	-	
国庫支出金	162,662,343	22.5	-	-	法定目的税	20,752	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	20,752	0.0	-	
財産収入	1,538,974	0.2	-	-	法定外目的税	308,669	0.2	-	
寄附金	350,642	0.0	-	-	旧法による税	7,467	0.0	-	
繰入金	30,180,825	4.2	-	-	合計	143,712,411	100.0	910,373	
繰越金	17,102,052	2.4	-	-					
諸収入	69,763,993	9.7	721	0.0					
地方債	64,174,512	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,843,994	0.7	-	-					
歳入合計	722,275,169	100.0	330,897,597	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,148,262	0.2	-	1,062,321
総務費	54,799,907	7.9	5,995,361	43,268,119
民生費	96,235,505	13.9	211,986	81,121,416
衛生費	57,064,875	8.3	571,589	12,098,634
労働費	1,301,640	0.2	14,707	658,265
農林水産業費	56,675,992	8.2	30,323,829	14,207,583
商工費	80,923,229	11.7	2,727,840	3,921,610
土木費	82,904,181	12.0	75,709,641	13,371,925
警察費	26,147,735	3.8	1,708,081	23,711,983
消防費	-	-	-	-
教育費	115,144,853	16.7	5,029,826	82,115,637
災害復旧費	7,397,468	1.1	-	3,927,005
公債費	80,180,090	11.6	-	79,018,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	24,740	0.0	-	24,740
配当割交付金	323,101	0.0	-	323,101
株式等譲渡所得割交付金	261,826	0.0	-	261,826
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,432,456	4.0	-	27,432,456
ゴルフ場利用税交付金	275,220	0.0	-	275,220
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	270,369	0.0	-	270,369
法人事業税交付金	2,007,841	0.3	-	2,007,841
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	690,519,290	100.0	122,292,860	385,543,295

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	241,518,711	35.0	204,831,909	203,063,392	60.5
人件費	144,865,766	21.0	118,898,049	117,145,658	34.9
うち職員給	104,462,582	15.1	79,614,120	79,584,987	23.7
扶助費	16,510,045	2.4	6,952,806	6,936,680	2.1
公債費	80,142,900	11.6	78,981,054	78,981,054	23.5
元利償還金	80,142,900	11.6	78,981,054	78,981,054	23.5
内 訳	77,414,222	11.2	76,318,683	76,318,683	22.7
うち利子	2,728,678	0.4	2,662,371	2,662,371	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	319,310,251	46.2	165,364,455	102,418,899	30.5
物件費	30,607,998	4.4	12,360,942	11,038,631	3.3
維持補修費	5,076,926	0.7	2,677,020	2,624,231	0.8
補助費等	184,420,818	26.7	117,546,534	81,271,456	24.2
繰出金	7,404,126	1.1	7,363,790	7,065,384	2.1
積立金	29,526,390	4.3	24,989,842	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	62,273,993	9.0	426,327	419,197	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	129,690,328	18.8	15,346,931	-	-
うち人件費	2,179,291	0.3	257,887	-	-
普通建設事業費	122,292,860	17.7	14,954,926	-	-
うち補助	83,212,098	12.1	2,328,239	-	-
うち単独	30,858,788	4.5	10,912,211	-	-
災害復旧事業費	7,397,468	1.1	392,005	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	690,519,290	100.0	385,543,295	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現・計	99.4	99.1	99.4	99.0
	道府県民税	99.0	97.8	99.1	97.9
	事業税	99.9	99.6	100.0	99.4
国民健康保険	実質収支	4,338,889	5,141,859		
事業会計の状況	再差引収支	4,338,889	5,141,859		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

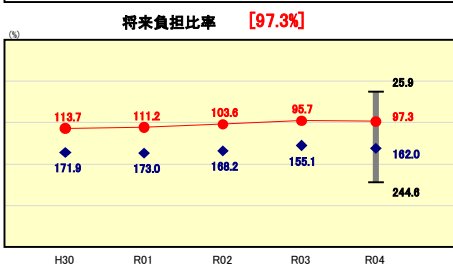
宮崎県

人	口	1,068,838	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		1,060,679	人(R5.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積		7,734.24	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額		722,275,169	千円	得	来	負	担	比	率	11.4 %
歳出総額		690,519,290	千円	グ	ル	ー	プ			97.3 %
実質収支		14,604,025	千円	H30	D	R01	D	R02	D	
標準財政規模		332,292,602	千円	(	年	度	毎	)	R03	D
地方債現在高		838,426,432	千円						R04	D



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

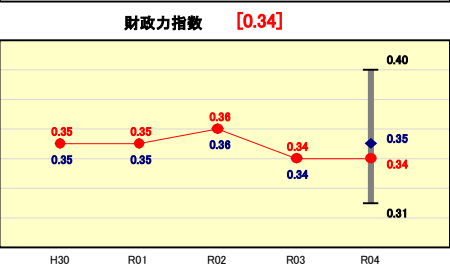
## 将来負担の状況



グループ内順位 3/14 都道府県平均 154.4

**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度は、地方債現在高や退職手当負担見込額が減少し将来負担額は縮小したものの、標準財政規模が縮小したことにより、将来負担比率は前年度と比較して1.6ポイント増加した。  
 類似団体の平均値を下回っているが、今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

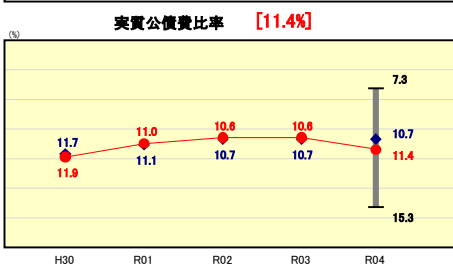
## 財政力



グループ内順位 7/14 都道府県平均 0.49

**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度は、地方公務員の給与改定に伴う給与費の減や、発行済み地方債に係る元利償還金の減により基準財政需要額が減少したとともに、法人事業税等の基準税額の増等により基準財政収入額が増加ことから、単年度の数値では増加したが、3箇年平均の数値であるため増減無しとなっている。

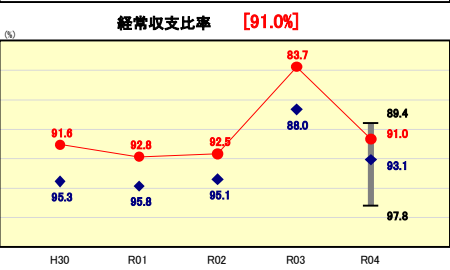
## 公債費負担の状況



グループ内順位 7/14 都道府県平均 10.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度は、公債費や債務負担行為に基づく支出の増により分子が増加したほか、標準財政規模が減となったことで分母が減少したため、単年度で2.1ポイント、3箇年平均で0.8ポイント増加した。  
 これまでの県債発行額の抑制等の取組により、公債費の減少及び実質公債費比率の改善が図られていたが、今後は、令和9年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う施設整備がピークを迎えるほか、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等による公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し

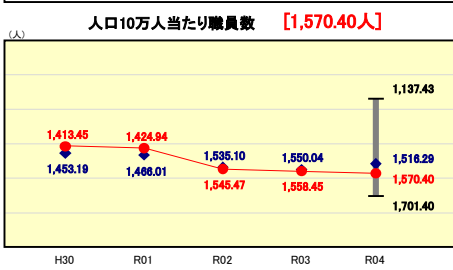
## 財政構造の弾力性



グループ内順位 5/14 都道府県平均 92.6

**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度は、歳入のうち地方交付税や臨時財政対策債が減少したことにより経常的收入総額が減となったことから、経常収支比率は前年度と比較して7.3ポイント増加した。

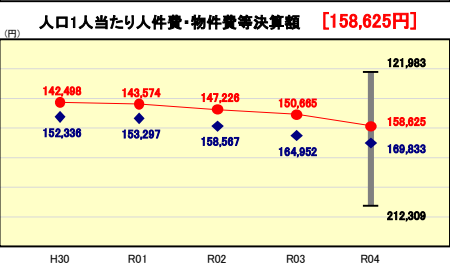
## 定員管理の状況



グループ内順位 9/14 都道府県平均 1,080.48

**人口10万人当たり職員数の分析欄**  
 令和2年度から教育関係の臨時職員を職員数に含めて算出しているため増加しているが、これまで行財政改革の一環として適正な定員管理に取り組んだ結果、平成17年4月以降1,300人を上回る職員数の純減を行っている。  
 今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託等に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、新たな行政需要に応じていくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

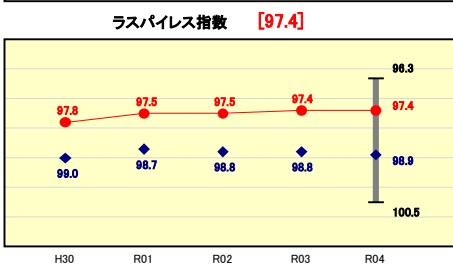
## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 3/14 都道府県平均 124,776

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和4年度は、人件費はほぼ横ばいであったものの、新型コロナ対策事業に伴う物件費の増により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して増加となった。  
 これまでの行財政改革による総人件費抑制や経費節減の徹底等の取組の継続により、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き適正な人員管理等により人件費の伸びの抑制に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



グループ内順位 3/14 都道府県平均 99.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昇給昇格を厳格に行うなど、給与の適正な管理に取り組んできた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。  
 また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引き下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスパイレス指数に表れない諸手当等の見直しも行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。

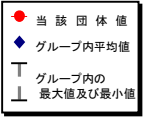
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮崎県

## 経常収支比率の分析

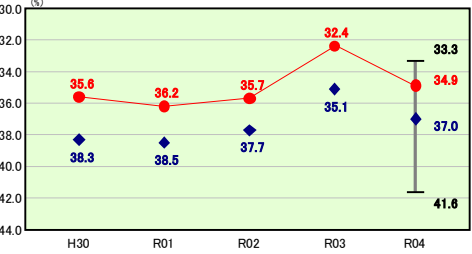
人口	1,068,838	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,060,679	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,734.24	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	722,275,169	千円	将来負担比率	97.3	%
歳出総額	690,519,290	千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
実収収支	14,604,025	千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
標準財政規模	332,292,602	千円			
地方債現在高	838,426,432	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

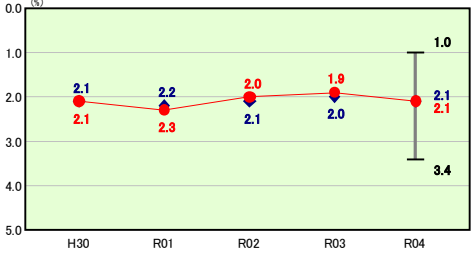
グループ内順位 3/14 都道府県平均 34.8



**人件費の分析欄**  
 令和4年度は、人件費の総額・経常一般財源等ともほぼ横ばいであったが、地方交付税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少したことにより、前年度と比較して2.5ポイント増加した。  
 これまで行財政改革の一環として、適正な定員管理等に取り組んだ結果、類似団体と比較すると低い水準となっているが、今後も引き続き、適正な定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。

### 扶助費

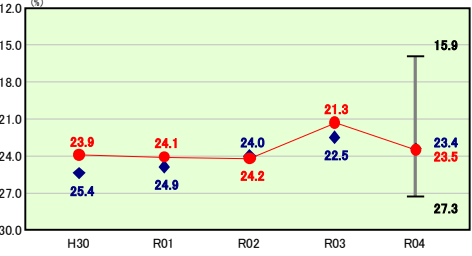
グループ内順位 8/14 都道府県平均 2.0



**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較して0.2ポイント増加した。  
 近年は、概ね同水準で推移しており、類似団体の平均値と同程度となっている。

### 公債費

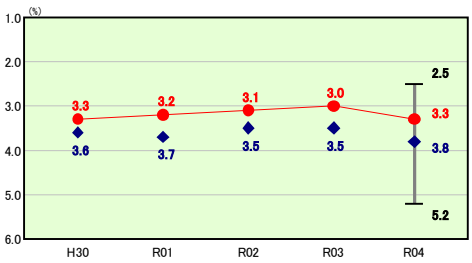
グループ内順位 8/14 都道府県平均 21.1



**公債費の分析欄**  
 過去の県債の新規発行額の抑制(臨時財政対策債を除く。)等の取組により、平成30年度までは減少傾向で推移し、近年は概ね同水準で推移していた。  
 令和4年度は公債費は増加したが、地方交付税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少したことにより、前年度と比較して2.2ポイント増加した。

### 物件費

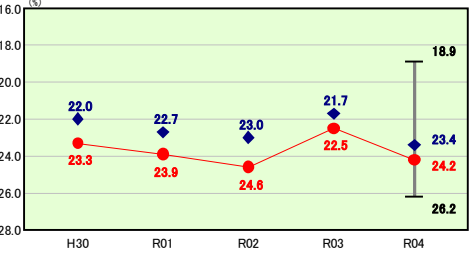
グループ内順位 5/14 都道府県平均 4.0



**物件費の分析欄**  
 行財政改革の一環として経費節減に取り組んでおり、類似団体の平均値を下回っている。  
 引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。

### 補助費等

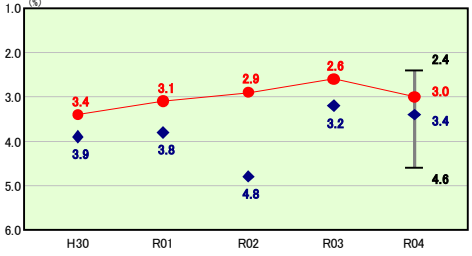
グループ内順位 8/14 都道府県平均 27.1



**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は、経常一般財源等は前年度からほぼ横ばいであった、地方交付税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少したことにより、前年度と比較して1.7ポイント減少した。  
 社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

### その他

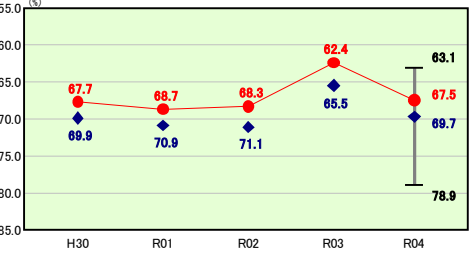
グループ内順位 4/14 都道府県平均 3.6



**その他の分析欄**  
 【その他：貸付金、繰出金、維持補修費】  
 令和4年度は、維持補修費及び貸付金が増加したこと等により、前年度と比較して0.4ポイント増加した。  
 維持補修費については、今後も公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。

### 公債費以外

グループ内順位 5/14 都道府県平均 71.5



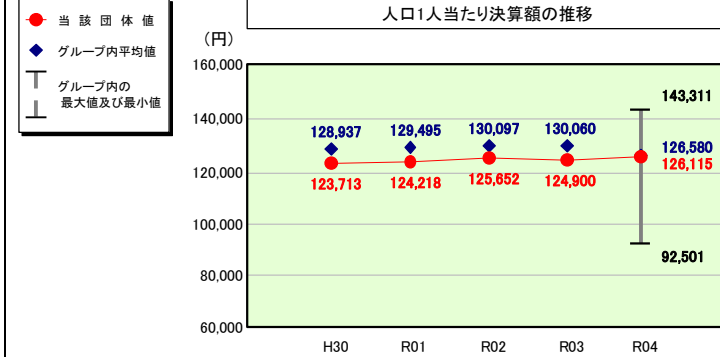
**公債費以外の分析欄**  
 令和4年度は、物件費や公債費において充当一般財源が増加した一方、地方交付税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少したことにより、前年度と比較して5.1ポイント増加した。  
 社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮崎県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

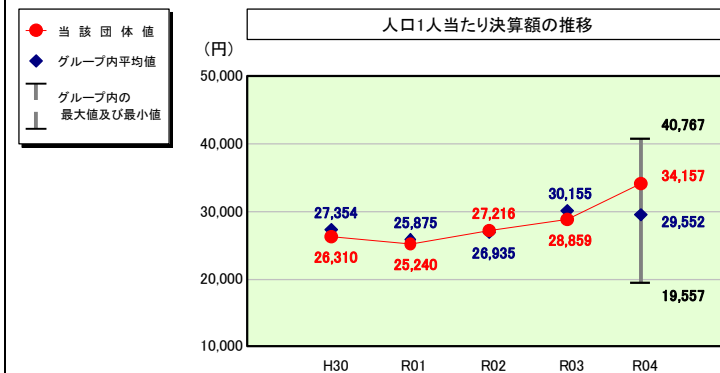
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	144,865,766	135,536	135,701	▲ 0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	936,778	876	716	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,179,291	2,039	2,521	▲ 19.1
▲退職金	▲ 13,185,416	▲ 12,336	▲ 12,364	▲ 0.2
合計	134,796,419	126,115	126,580	▲ 0.4

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,570.40	1,516.29	54.11
ラスバイレス指数	97.4	98.9	▲ 1.5

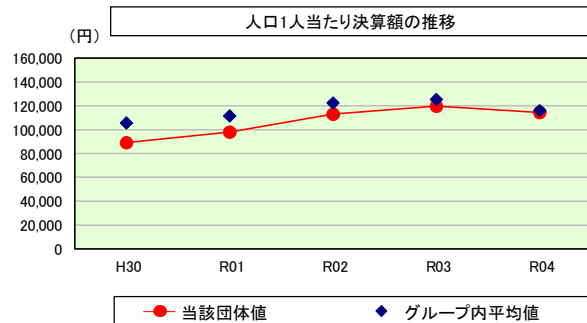
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	76,930,737	71,976	68,758	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,210,543	3,004	6,115	▲ 50.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,355,167	2,203	1,635	34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	125	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,142,245	2,004	634	216.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 733,276	▲ 686	▲ 2,180	▲ 68.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 47,397,525	▲ 44,345	▲ 45,540	▲ 2.6
合計	36,507,891	34,157	29,552	15.6

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	98,342,192	89,098	▲ 3.7	105,585	▲ 2.4	▲ 1.3
うち単独分	18,595,117	16,847	0.2	26,225	▲ 4.1	▲ 4.3
R01	107,387,842	97,990	10.0	111,577	5.7	4.3
うち単独分	22,432,744	20,470	21.5	26,257	0.1	21.4
R02	122,875,023	113,002	15.3	122,371	9.7	5.6
うち単独分	29,763,393	27,372	33.7	28,038	6.8	26.9
R03	129,066,945	119,693	5.9	125,393	2.5	3.4
うち単独分	27,508,376	25,511	▲ 6.8	28,054	0.1	▲ 6.9
R04	122,292,860	114,417	▲ 4.4	115,991	▲ 7.5	3.1
うち単独分	30,858,788	28,871	13.2	28,546	1.8	11.4
過去5年間平均	115,992,972	106,840	4.6	116,183	1.6	3.0
うち単独分	25,831,684	23,814	12.4	27,424	0.9	11.5



# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

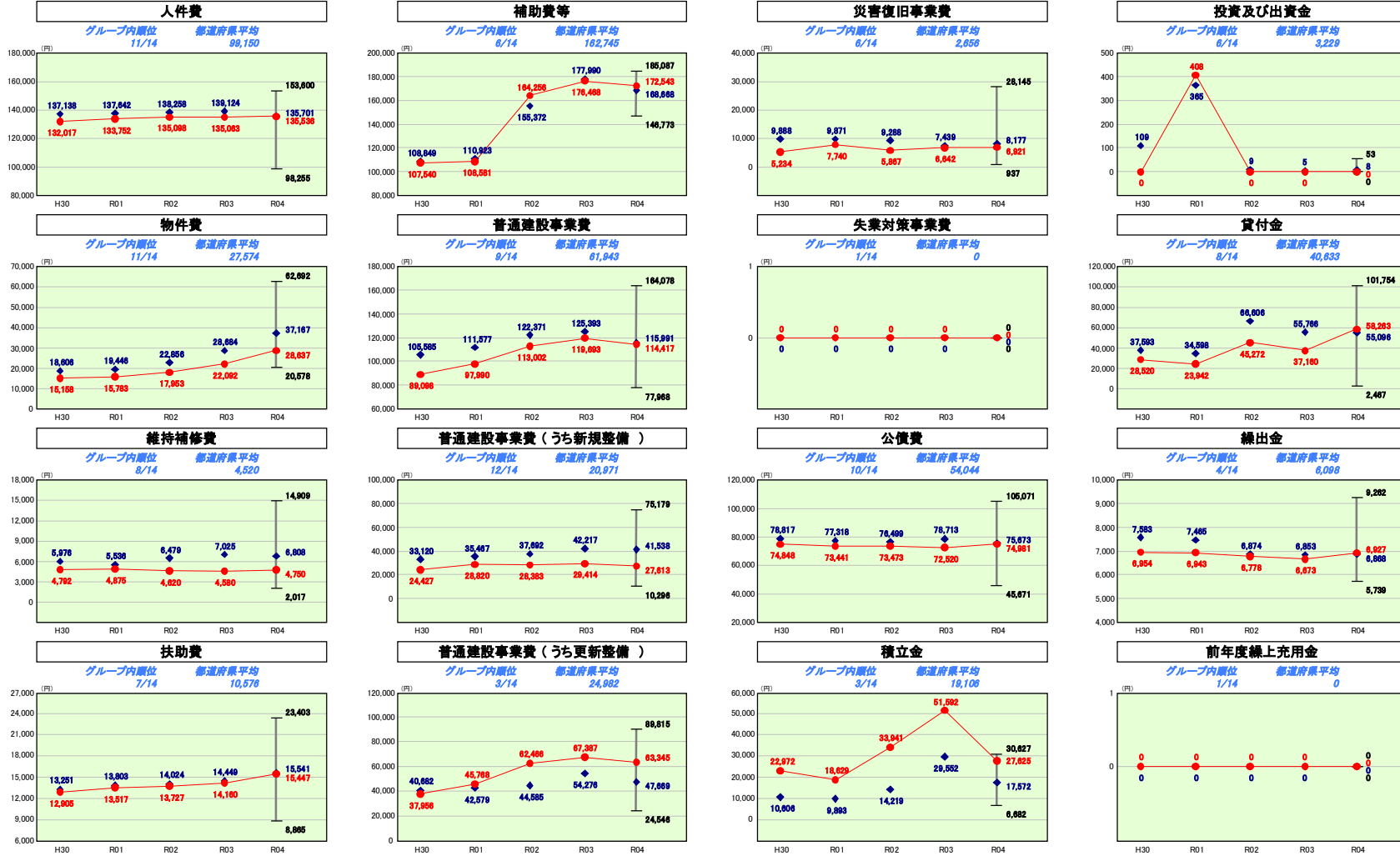
令和4年度

宮崎県

人口	1,068,838 人(※1.1課在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,060,679 人(※1.1課在)	道給実質赤字比率	- %
面積	7,734.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	722,275,169 千円	将来負担比率	97.3 %
歳出総額	600,619,290 千円	グループ	H30 D R01 D R02 D
実質収支	14,604,025 千円	(年度毎)	R03 D R04 D
標準財政規模	332,292,602 千円		
地方債現在高	838,426,432 千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の  
| 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額を見た場合、令和4年度は住民一人当たり約65万円となっており、前年度と比較して約1万円増加した。
- 物件費が住民一人当たり約2万9千円となっており、前年度と比較して約7千円増加、補助費等が住民一人当たり約17万3千円となっており、前年度と比較して約3千円減少したものの令和元年度以前と比較すると依然高くなっている。これは、新型コロナウイルス対策費(医療提供体制の確保、自宅療養者に対する健康観察体制の確保、検査促進事業)等によるものである。
- 普通建設事業費が住民一人当たり約11万4千円となっており、前年度と比較して約5千円減少した。これは、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業費等の減少に伴うものである。
- 積立金が住民一人当たり約2万8千円となっており、前年度と比較して約2万4千円減少した。これは、減債基金、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等の積立金の減少に伴うものである。
- 貸付金が住民一人当たり約5万8千円となっており、前年度と比較して約2万1千円増加した。これは、中小企業融資制度貸付金等の増加に伴うものである。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

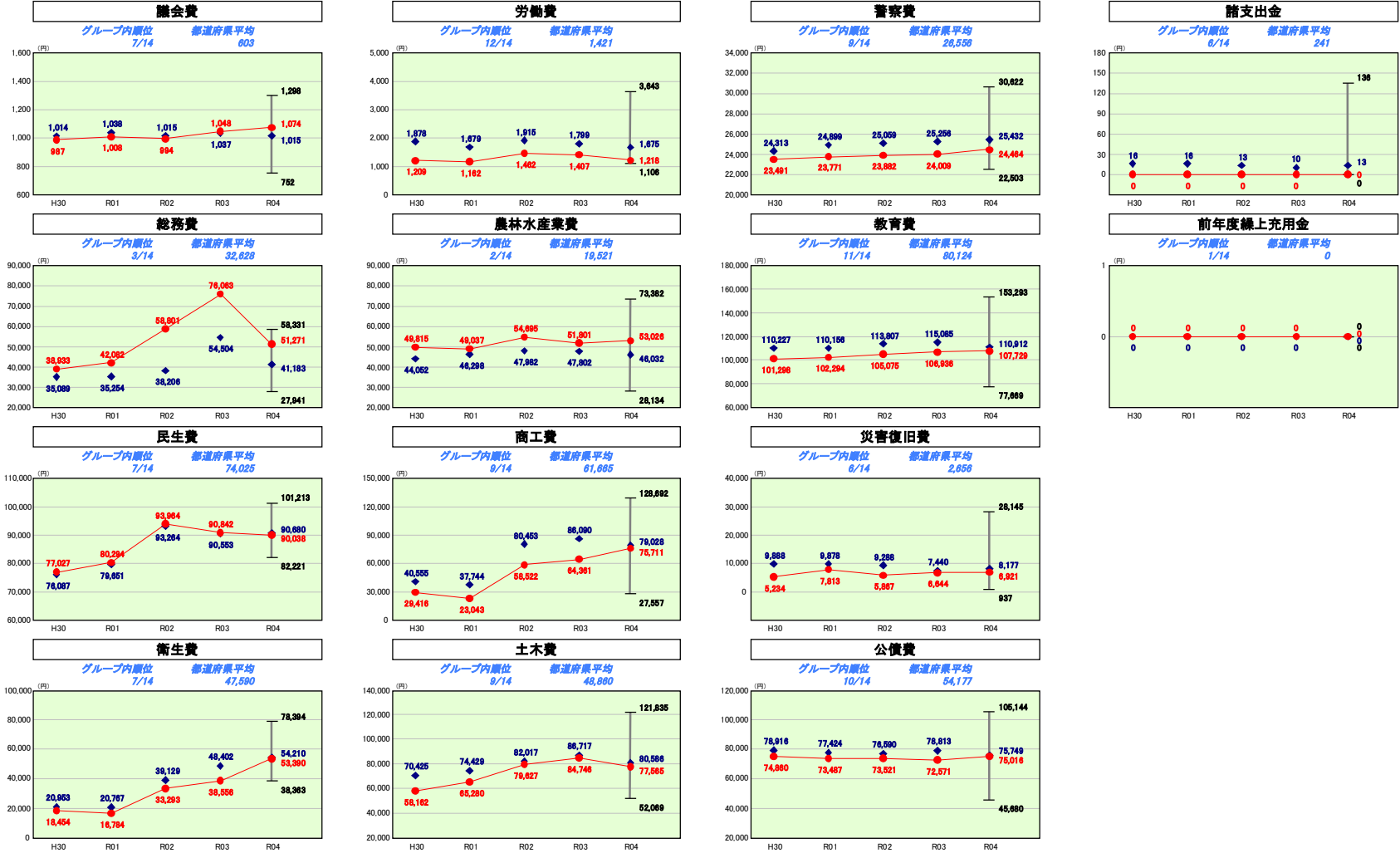
令和4年度

宮崎県

人口	1,068,838 人(※5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,060,679 人(※5.1.1現在)	道結実質赤字比率	- %
面積	7,734.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	722,275,169 千円	将来負担比率	97.3 %
歳出総額	600,619,290 千円	グループ	H30 D R01 D R02 D
実質収支	14,604,025 千円	(年度毎)	R03 D R04 D
標準財政規模	332,292,602 千円		
地方債現在高	838,426,432 千円		

◆	当該団体値
◇	グループ内平均値
┆	グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

- ・総務費が住民一人当たり約5万1千円となっており、前年度と比較すると約2万5千円減少した。これは、減債基金の積立金等が減少したことによるものである。
- ・衛生費が住民一人当たり約5万3千円となっており、前年度と比較すると約1万5千円増加した。これは、新型コロナウイルス対策費が増加したことによるものである。
- ・商工費が住民一人当たり約7万6千円となっており、前年度と比較すると約1万1千円増加した。これは、中小企業融資制度貸付金等が増加したことによるものである。
- ・土木費が住民一人当たり約7万8千円となっており、前年度と比較すると約7千円減少した。これは、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業等が減少したことによるものである。

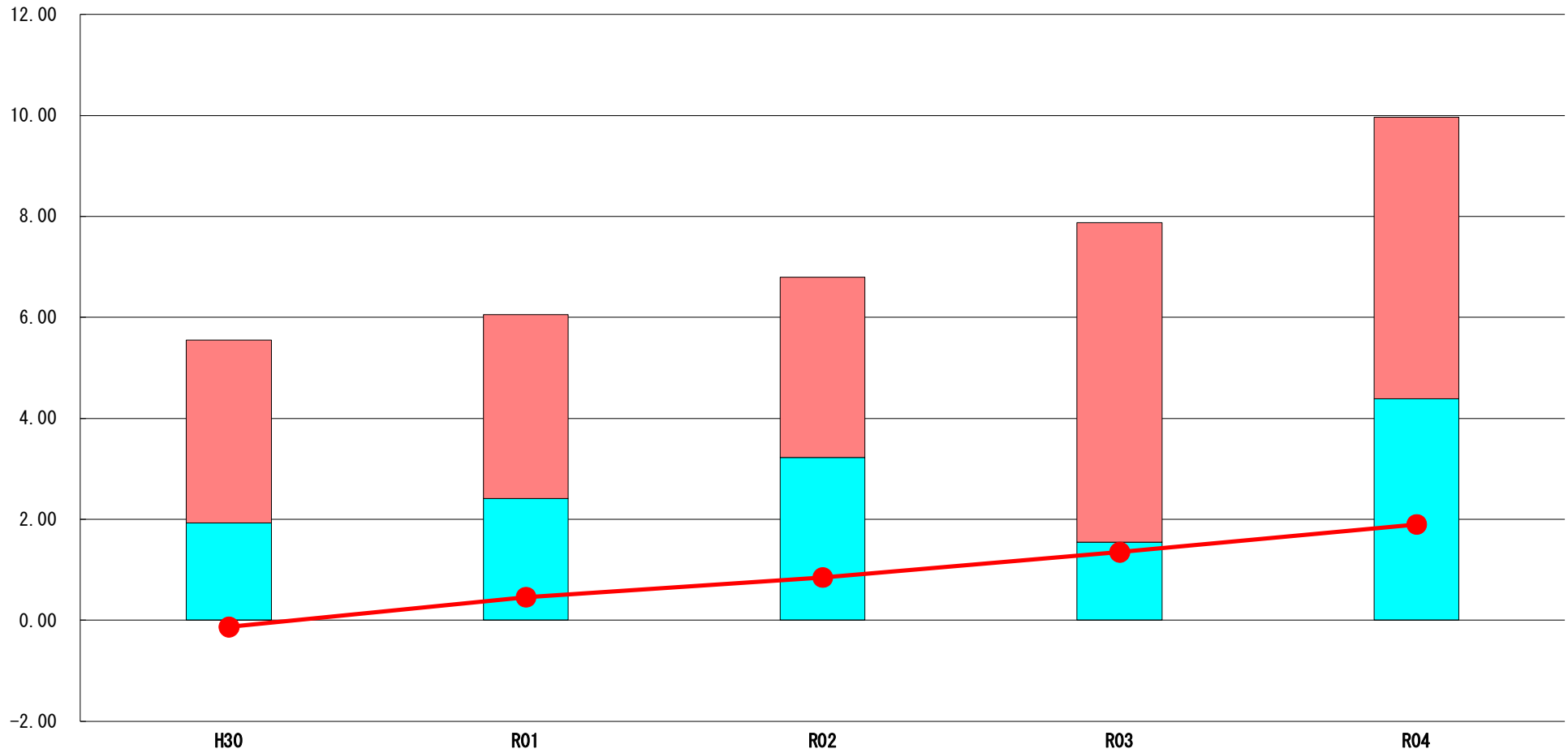


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）


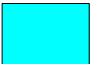

令和4年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		3.62	3.65	3.58	6.32	5.58
 実質収支額		1.93	2.41	3.22	1.55	4.39
 実質単年度収支		▲ 0.13	0.46	0.85	1.35	1.90

**分析欄**

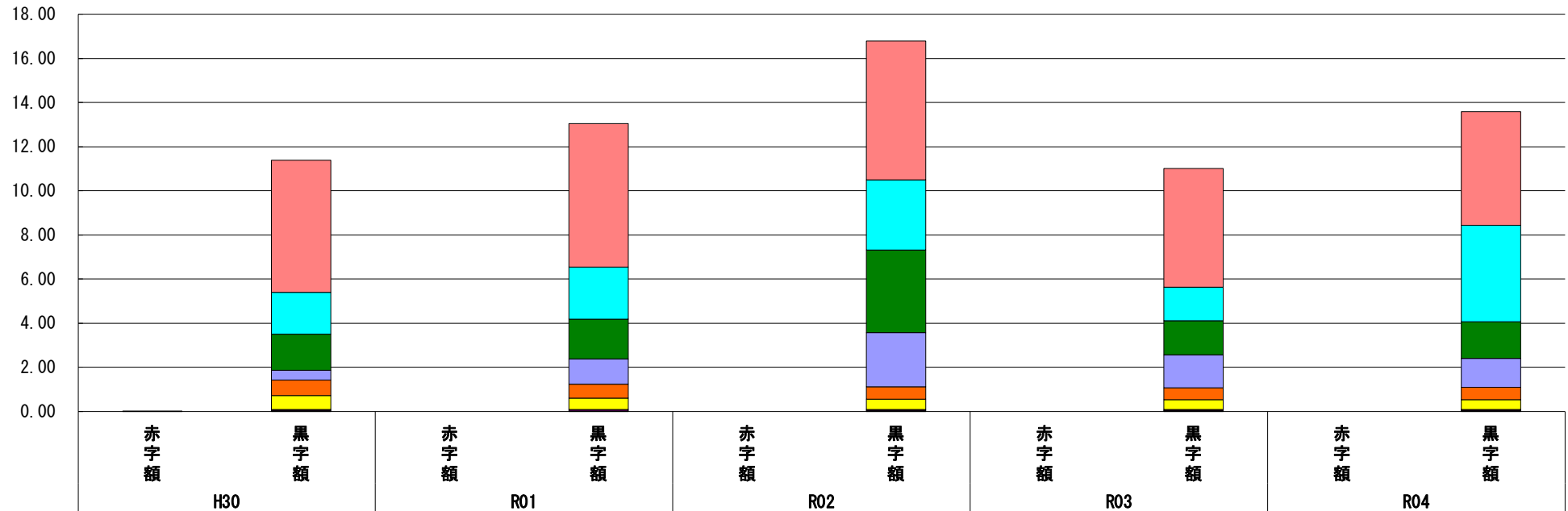
財政調整基金残高は、近年110億円程度（減債基金と合わせた2基金残高では440億円程度）の規模を当初予算編成時の財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして確保している。  
 令和3年度には地方交付税の減額精算への備えとして積み立てを行ったこと等により残高が一時的に増加しており、この増加分は4年度から6年度にかけて減額していく見込みである。  
 実質収支は黒字となっており、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、健全な財政運営を行っていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

宮崎県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
電気事業会計		5.97	6.49	6.28	5.37	5.15
一般会計		1.90	2.37	3.17	1.52	4.36
県立病院事業会計		1.65	1.79	3.75	1.55	1.67
国民健康保険特別会計		0.44	1.14	2.45	1.50	1.30
工業用水道事業会計		0.69	0.64	0.55	0.55	0.57
港湾整備事業特別会計		0.64	0.53	0.48	0.44	0.45
地域振興事業会計		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
山林基本財産特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.04	0.02	0.02

#### 分析欄

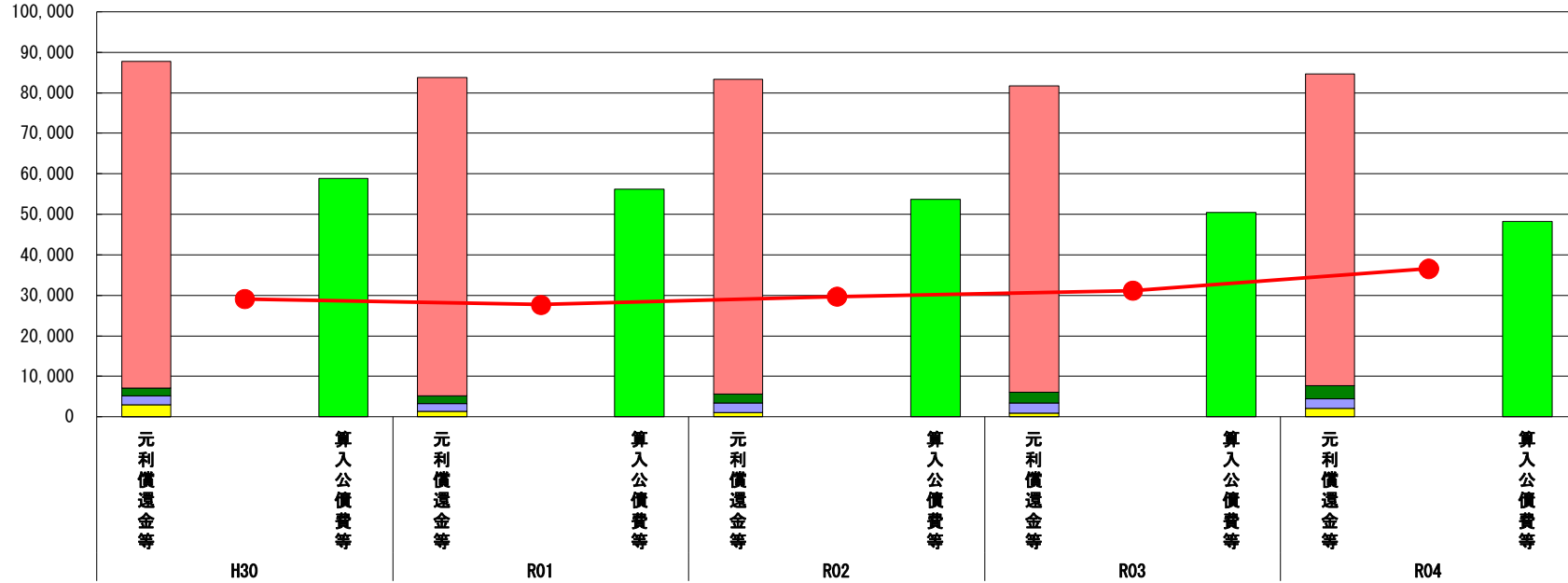
普通会計全体としては毎年度黒字を確保している。  
 会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きいですが、黒字額が前年度と比べて減少している。これは、固定資産除却費等の増に伴い事業費用が増加したことなどによるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		80,787	78,635	77,677	75,584	76,931
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,854	1,877	2,244	2,644	3,211
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,278	1,971	2,341	2,424	2,355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,895	1,287	1,088	951	2,142
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		1	0	0	-	-
	算入公債費等		58,775	56,110	53,756	50,484	48,131
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		29,040	27,660	29,594	31,119	36,508

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)		7,074	6,711	4,588	4,165	6,809
	前年度末減債基金積立相当額(E)		7,074	6,711	4,588	4,165	6,809

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

元利償還金は約13億円増加しているが、これは、臨時財政対策債の償還金が増加したことによるものである。  
 今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等に加え、令和9年度開催予定である国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備による県債発行により地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

分析欄

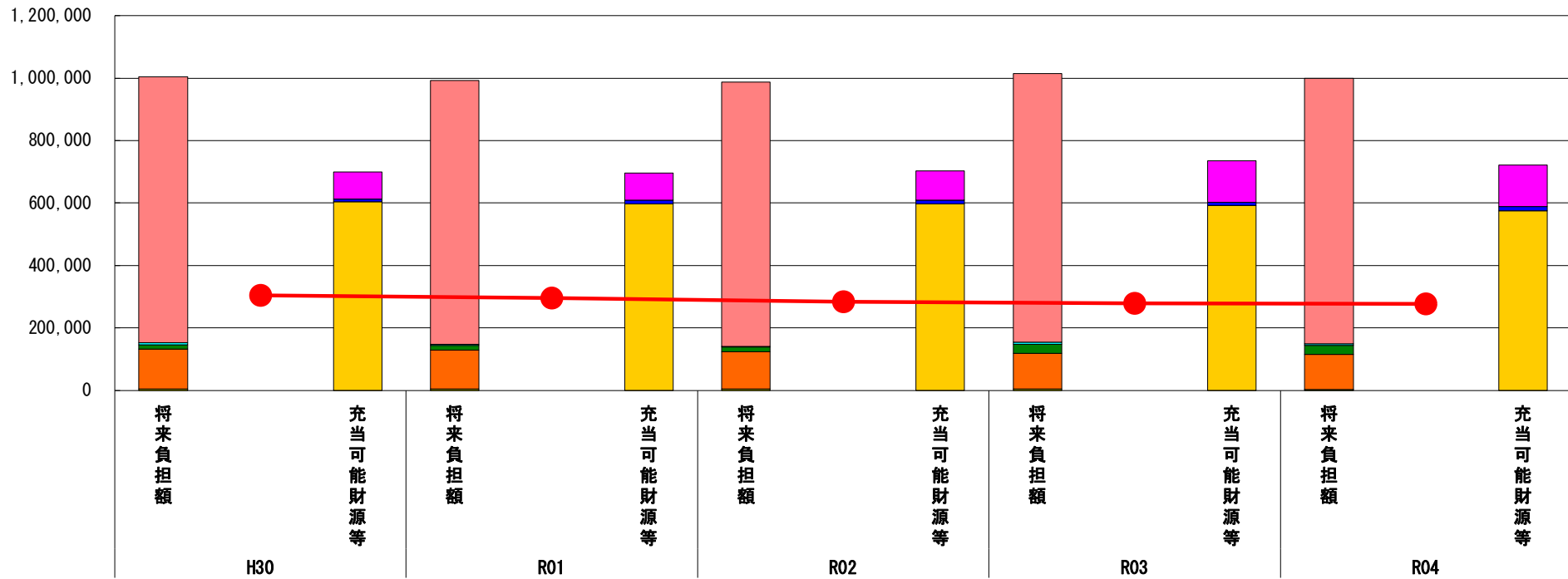
満期一括償還による県債発行については、毎年度、県債発行総額や金利の状況を総合的に勘案しながら検討を行っており、償還元金に充てるための基金への積立は、積立ルールに基づき発行額の30分の1に相当する額を毎年度積み立てている。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		852,394	842,950	846,037	859,177	849,085
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,702	4,519	3,488	5,550	4,787
	公営企業債等繰入見込額		15,031	14,854	14,716	30,021	29,791
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		126,693	123,380	119,215	114,813	111,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,698	5,888	4,649	4,141	3,842
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		86,765	87,095	95,199	131,479	133,343
	充当可能特定歳入		8,583	11,129	10,512	10,073	12,616
	基準財政需要額算入見込額		604,452	597,801	598,105	593,041	575,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		304,717	295,566	284,290	279,109	277,274

## 分析欄

地方債残高は、投資的経費の重点化による県債発行額(臨時財政対策債を除く。)の抑制等の取組により、令和元年度までは減少していたが、令和2年度以降は防災・減災、国土強靱化対策事業の増加等に伴い増加に転じているものの、令和4年度は臨時財政対策債の減少に伴い、前年度より101億円の減少となった。

また、減債基金や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等の積立金の増加により、充当可能基金が増加したこと等により、将来負担比率の分子が前年度に比べ約18億円の減少となった。

今後も防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

令和4年度 宮崎県

**基金全体**

(増減理由)  
 ・基金残高が減少した主な要因としては、新たに3つの基金を創設（「バスネットワーク最適化支援基金」約13億円、「宮崎再生基金」30億円、「物価高騰対策対策金融支援基金」約23億円）したことや、「減債基金」で約188億円、「地域医療介護総合確保基金」で約251億円を積み立てた一方で、「財政調整基金」で約30億円、「減債基金」で約183億円、「地域医療介護総合確保基金」で約354億円、「宮崎県人口減少対策基金」で約7億円を取り崩したこと等により基金全体としては約11億円の減となった。

(今後の方針)  
 ・「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、一定規模の確保に努めるとともに、「県有施設維持整備基金」及び「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」については、計画的な積立、取崩を行っていく。また新たに「退職手当基金」を創設し、退職手当額の財源の安定的な確保を行う。

**財政調整基金**

(増減理由)  
 ・地方交付税の減額精算（令和4年度以降の3年間で減額）の影響による歳入財源確保のため、約30億円の減となった。

(今後の方針)  
 ・減債基金を合わせた2基金について、令和4年度の残高は減となった。例年、予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。  
 ※令和6年度当初骨格予算・6月肉付予算において財政調整基金約101億円、減債基金約212億円の取崩を計上。

**減債基金**

(増減理由)  
 ・防災・減災、国土強靱化対策や国民スポーツ大会施設等の整備に伴う公債費増加への備えとして積み立てたこと、普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたこと等により、約5億円の増となった。

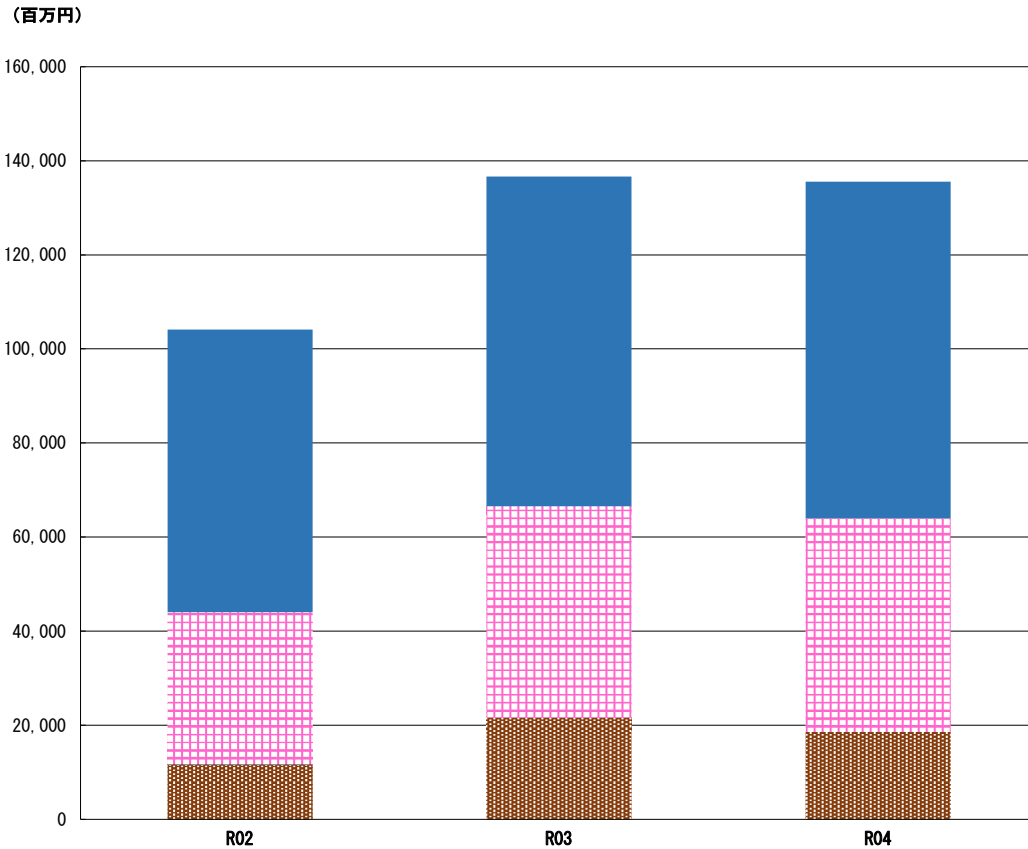
(今後の方針)  
 ・減債基金を合わせた2基金について、令和4年度の残高は減となった。例年、予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。  
 ※令和6年度当初骨格予算・6月肉付予算において財政調整基金約101億円、減債基金約212億円の取崩を計上。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
 ・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備  
 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：令和9年に開催予定の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催  
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保  
 ・宮崎再生基金：コロナ禍や原油価格・物価高騰からの本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を展開する  
 ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療に係る財政の安定化

(増減理由)  
 ・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備に要する財源として約7億円を取崩し。  
 ・宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：開催に要する財源として約8億円を積立て。  
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保に要する財源として約35億円を取崩し。  
 ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療に係る財政の安定化に要する財源として約2億円を積立て。

(今後の方針)  
 ・県有施設維持整備基金：公共施設の老朽化対策等の財源として、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。  
 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：令和9年度に開催予定の国民スポーツ大会等の財源として、計画的な取崩を行っていく。



区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	11,723	21,546	18,546
	減債基金	32,306	44,986	45,458
	その他特定目的基金	60,096	70,128	71,571
	県有施設維持整備基金	25,299	30,661	29,918
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	9,174	17,089	17,319
	地域医療介護総合確保基金	6,210	5,820	4,787
	宮崎再生基金	-	-	2,802
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,163	2,342	2,521
基金残高合計		104,124	136,660	135,575